

無電柱化の推進に関する取組状況について

令和5年1月
国土交通省 都市局

■ 分析結果を踏まえた要因と対応方策（令和4年4月20日記者発表）

電柱新設のケース

市街地開発事業等
に伴う電柱新設
(約2.4千本)

電柱新設の要因

- 地区内道路の多くが電線共同溝法の指定を受けない生活道路であり、関係約款等により**全額要請者負担とされることから、施行者等の負担が過大**となりインセンティブがない。
- 歩道がなく幅員の狭い生活道路における**低コストで敷設可能な工法が普及されていない**。
- **引込線の位置が確定できないと効率的な配線計画が策定できず、工期の長期化・高コスト化の要因となる**。
- **関係者が多く、設計や工事含め調整に時間を要する**。
- 管路の**管理者が決まらずに建柱となる場合がある**。
- **許可・指導する自治体職員の知見が十分ではないケースも見られる**。

対応方策

【施工法の効率化】

- **上下水道と同時期に予め電力管路を設置する新たな施工法を検討【電力】**

【無電柱化に係るコストの削減】

- **ケーブル、機器等の標準化と共同調達によるコスト削減【電力】**
- **側溝や小型ボックスの活用等低コスト手法の普及拡大【電力・通信、道路、都市】**

【費用負担の見直し】

- **電線共同溝法の指定を受けた地区内の幹線道路の無電柱化について、R3年度に補助対象を拡充【都市】**
- **電線共同溝法の指定道路以外でも、一般送配電事業者が費用を一部負担するよう託送供給等約款を改定【電力】するとともに、施行者等負担分についてR4年度に新たな支援制度を創設【都市】**

【施工法の効率化】

- **無電柱化のスピードアップに向けた一体的な設計・施工の実施拡大【電力・通信、道路、都市】**

【普及啓発】

- **自治体職員に向けたガイドラインの作成等（取組事例の横展開を含む）【道路、都市】**

【本日は報告事項】

- ① 支援制度を活用したまちづくりにおける無電柱化について
- ② 「市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」の策定について
- ③ 「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」（案）について

①無電柱化まちづくり促進事業(R4年度創設)

- 市街地開発事業等における無電柱を進めるため、「無電柱化まちづくり促進事業」を令和4年度に創設
- 施行者の負担の軽減により、市街地開発事業等の無電柱化を進めていく

■無電柱化まちづくり促進事業の概要

市街地開発事業等における新設電柱の抑制を図るため、電線共同溝方式によらずに実施される無電柱化に対する支援を行い、地方公共団体と連携を図りつつ、小規模事業も含めた無電柱化の取組を促進する。

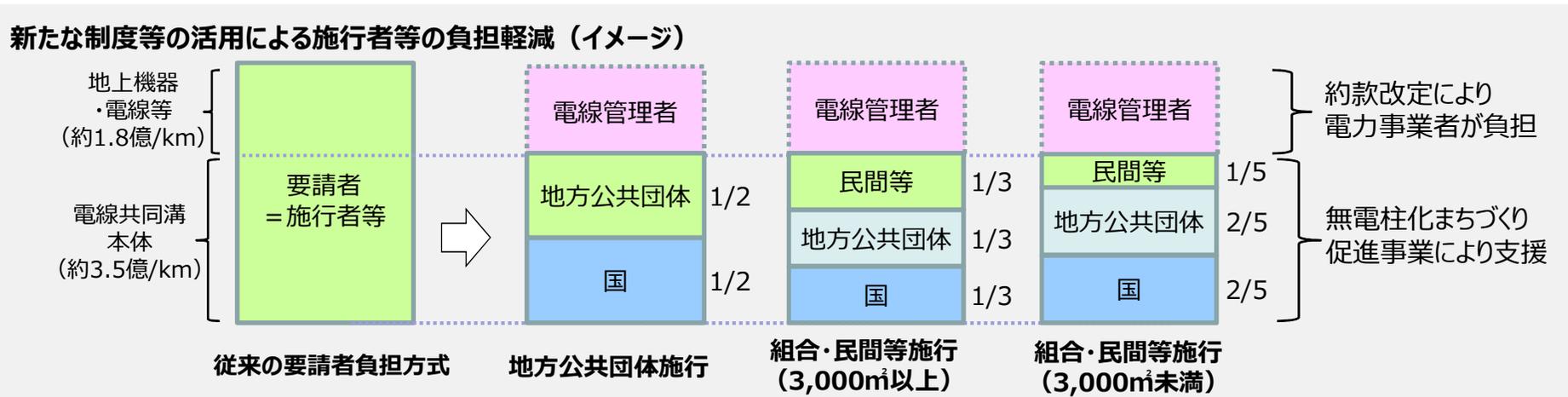
【交付要件】

- ①地方公共団体が策定する「無電柱化まちづくり促進計画」に基づく事業
- ②市街地開発事業等において電線共同溝方式によらずに行われる事業
- ③電線管理者が事業費の一部（地上機器・電線等）を負担する事業

【交付対象事業費】 無電柱化に係る設計費及び施設整備費（地上機器・電線等の工事費を除く）

【交付対象】 地方公共団体（事業者が組合・民間事業者等の場合は間接交付）

【国費率】 1 / 2



①無電柱化まちづくり促進事業の活用事例

■ R4年度実施箇所：東京都 杉並区、世田谷区、狛江市（予定含む）

事業概要：都市計画法の開発許可に基づく開発行為にて行われる宅地整備において無電柱化を実施

施行者：民間事業者

1 地区あたり平均施行面積：約1,600㎡（約9戸）

1 地区あたり平均事業費：約1,250万円（地上機器・電線等を除く）。このうち、約1,000万を国・都で支援



実施イメージ



管路工事の実施状況

ガイドライン作成の目的

- 令和3年5月策定の無電柱化推進計画に基づき、市街地開発事業における無電柱化を進めるため、関係者間の円滑な合意形成及びコスト縮減の実現に資するガイドラインを作成し、令和4年5月に公開。
- 地方公共団体で市街地開発事業を担当される方（地方公共団体施行の土地区画整理事業や市街地再開発事業等を担当される方や、組合等の施行者への指導・助言を行っている方）が、初めて無電柱化に取り組む際に参考となるよう無電柱化に係る基礎的な情報を整理

ガイドラインの構成

- 無電柱化に係る基礎情報
 - ・無電柱化の構造、事業手法
 - ・新設電柱の抑制にかかる法令及び関係通知 等
- 市街地開発事業等における無電柱化
 - ・市街地開発事業等における無電柱化の実績、課題
- 無電柱化費用のケーススタディ
- 関係者間の合意形成における留意点



※ガイドライン本体は国土交通省都市局市街地整備課HP（以下URL）を参照。

https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000085.html

市街地開発事業における無電柱化の実績と課題

- 無電柱化を進めるにあたっての主な課題として「**無電柱化に係る費用**」および「**地方公共団体の対応力**」が挙げられる。
- 市街地開発事業等で無電柱化を実施する場合、区画道路では要請者負担方式として全額施行者側が負担するケースが多く、特に費用面での課題が大きい。

無電柱化に係る費用
に係るポイント

地方公共団体の対応力の
向上に向けたポイント

無電柱化費用のケーススタディ

- ケーススタディにより、複数の地区条件を設定して無電柱化の費用を算出し、無電柱化費用が高くなる要因、安くなる要因を「見える化」
- 無電柱化に係る事業費を想定しやすいように、地区条件別に無電柱化のコストの目安を提示
- コスト縮減に資する手法も明示

関係者間の合意形成における留意点

- 地方公共団体の担当者が、市街地開発事業の施行者として、或いは組合等に指導・助言を行う者向けに、関係者間の合意形成を図るにあたり留意すべき点を明示
- 土地区画整理事業の段階ごとに、協議すべき相手及び内容、検討を行うべき内容等を明示
- 取組に関する好事例は今後整理予定

ガイドラインの目的

- 開発事業における無電柱化を進めるため、地方公共団体職員や開発事業者等のノウハウの不足等により生じる課題を整理し、その解決に資する情報を整理してガイドラインを作成。
- 本ガイドラインを幅広い関係者に周知することで、開発事業における無電柱化に取り組む際の手助けとなるものとし、開発事業における無電柱化の取組の加速を図る。

ガイドラインの構成

無電柱化に関わる「地方公共団体」、「開発事業者」、「電線管理者」等の役割を整理するとともに、各プレイヤーに応じて必要となる情報やノウハウを体系的に提示。

- 無電柱化に係る基本的な情報
 - ・法令・制度
 - ・事業手法・整備手法
- 低コスト化手法のケーススタディ
- 開発事業における無電柱化の実施フロー
- 関係者間の協議・調整の留意点
- 無電柱化の施工事例

等



ガイドラインの概要①

1. 無電柱化に係る法令や制度

- 開発事業において無電柱化を進める際の関係法令や各種通知、支援制度等の要点を分かりやすく整理することで、地方公共団体及び開発事業者等の基礎知識の向上を図る。

【関係法令等】

- ①無電柱化の推進に関する法律
- ②無電柱化推進計画
- ③道路局発出の手引き・関係通知
- ④都市局発出の関係通知
(開発許可制度における技術的助言)

【支援制度等】

- ①無電柱化まちづくり促進事業
- ②託送供給等約款の改正

2. 無電柱化の整備手法・事業手法

- 開発事業者が無電柱化を実施する際、様々な整備手法から選択できるよう、「管路埋設工法」や「小型ボックス工法」、「直接埋設工法」等の地中化による整備手法に加え、「裏配線工法」や「軒下配線工法」等の整備手法を提示し、柔軟な整備促進を図る。
- 地中化による無電柱化を実施する際の費用負担について、事業手法(電線共同溝方式、要請者負担方式等)別に整理する。

ガイドラインの概要②

3. 低コスト化手法のケーススタディ

- 無電柱化のボトルネックである「整備費用」について、開発規模別の無電柱化モデルに基づくケーススタディの実施により、低コスト化手法採用時の整備費用を算出。
- 低コスト化手法の採用により、比較的スケールメリットが得られにくい「小規模開発」においても整備費用の低減が図られるようなケースを検討。

4. 開発事業における無電柱化の実施フロー・留意点

- 開発事業における無電柱化を実施するにあたって、「地方公共団体」、「開発事業者」、「電線管理者」等といった各プレイヤー間の円滑な協議・調整を支援するため、無電柱化の実施フローや協議及び調整に関する留意点等を整理。
- 実施フローや協議及び調整に関する留意点については、開発事業における5つのステップ(準備構想段階、計画段階、実施段階、工事段階、維持管理段階)別に各種アンケート調査及びヒアリング調査等により整理。



ガイドラインの概要③

5. 無電柱化の施工事例・施策事例

- 無電柱化を検討及び企画している開発事業者や指導を行う地方公共団体の参考となるような事例を取り纏め、ノウハウや知見の共有・展開を図る。

【施工事例(例)】

- ① 兵庫県宝塚市「逆瀬川PRIMES」
⇒ 電力線・通信線：裏配線工法
- ② 福岡県福岡市「アイランドシティ香椎照葉地区」
⇒ 電線共同溝方式

【施策事例(例)】

- ③ 茨城県つくば市「つくば市無電柱化条例」
- ④ 岐阜県各務原市「グリーンランド柄山 景観地区・景観形成ガイドライン」



6. 開発事業における無電柱化Q&A

- 開発事業者や地方公共団体をはじめとする無電柱化実務担当者が抱く無電柱化に関する疑問点等を整理し、「無電柱化Q&A」にて解決策等を提示。
- 疑問点や質問等については、オンライン情報交流会やヒアリング調査を活用して、今後取り纏めを進める。